

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 36,315,471	※8 47,129,583
コールローン及び買入手形	893,545	1,035,746
買現先勘定	7,805,798	8,967,777
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,350,051
買入金銭債権	2,979,797	2,745,204
特定取引資産	※8 13,004,522	※8 10,361,787
金銭の信託	175,638	247,583
有価証券	※1,※8,※16 39,505,971	※1,※8,※16 32,353,158
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 73,708,884	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 78,337,793
外国為替	※7 1,447,743	※7 1,828,782
金融派生商品	3,157,752	2,170,750
その他資産	※8 4,144,131	※8 4,180,339
有形固定資産	※11,※12 1,085,791	※11,※12 1,136,329
建物	344,311	348,068
土地	※10 605,626	※10 641,284
リース資産	24,919	26,210
建設仮勘定	19,698	22,134
その他の有形固定資産	91,237	98,631
無形固定資産	804,567	1,045,486
ソフトウェア	318,920	308,595
のれん	23,440	74,772
リース資産	11,304	16,013
その他の無形固定資産	450,900	646,105
退職給付に係る資産	646,428	797,762
繰延税金資産	36,517	56,066
支払承諾見返	4,798,158	5,273,581
貸倒引当金	△459,531	△509,175
資産の部合計	193,458,580	200,508,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 105,629,071	※8 120,045,217
譲渡性預金	11,827,533	10,631,277
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,255,172
売現先勘定	※8 16,833,346	※8 17,969,753
債券貸借取引受入担保金	※8 2,608,971	※8 1,679,300
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705
特定取引負債	10,276,133	7,923,285
借入金	※8,※13 7,503,543	※8,※13 6,307,230
外国為替	492,473	526,053
短期社債	648,381	226,348
社債	※14 6,120,928	※14 7,564,535
信託勘定借	5,067,490	4,784,077
金融派生商品	2,571,597	1,784,857
その他負債	5,532,596	3,883,168
賞与引当金	62,171	67,633
変動報酬引当金	2,836	3,018
退職給付に係る負債	51,514	55,236
役員退職慰労引当金	1,685	1,327
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	5,271	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	19,072
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
特別法上の引当金	2,024	2,309
繰延税金負債	414,799	337,800
再評価に係る繰延税金負債	※10 67,991	※10 66,585
支払承諾	4,798,158	5,273,581
負債の部合計	184,105,335	191,235,249
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,110,164	1,134,416
利益剰余金	3,197,616	3,615,449
自己株式	△3,609	△4,849
株主資本合計	6,559,962	7,001,291
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985
繰延ヘッジ損益	165,264	10,172
土地再評価差額金	※10 148,483	※10 145,609
為替換算調整勘定	△53,689	△69,657
退職給付に係る調整累計額	51,752	144,866
その他の包括利益累計額合計	1,607,851	1,520,976
新株予約権	2,762	1,754
非支配株主持分	1,182,668	749,339
純資産の部合計	9,353,244	9,273,361
負債及び純資産の部合計	193,458,580	200,508,610

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
経常収益		3,215,274		3,292,900
資金運用収益		1,426,256		1,445,555
貸出金利息		921,653		934,108
有価証券利息配当金		308,089		279,888
コールローン利息及び買入手形利息		6,847		5,234
買現先利息		41,328		79,599
債券貸借取引受入利息		8,640		13,806
預け金利息		67,248		77,294
その他の受入利息		72,449		55,624
信託報酬		53,458		50,627
役務取引等収益		751,712		752,982
特定取引収益		313,106		326,230
その他業務収益		326,065		338,276
その他経常収益		344,674		379,228
償却債権取立益		18,273		33,630
その他の経常収益	※1	326,401	※1	345,597
経常費用		2,217,744		2,555,387
資金調達費用		422,574		577,737
預金利息		167,540		223,564
譲渡性預金利息		35,354		46,054
コールマネー利息及び売渡手形利息		7,711		3,234
売現先利息		59,983		120,362
債券貸借取引支払利息		2,988		2,793
コマーシャル・ペーパー利息		2,285		7,386
借用金利息		21,505		17,832
短期社債利息		1,080		238
社債利息		98,474		123,056
その他の支払利息		25,648		33,214
役務取引等費用		144,160		149,439
特定取引費用		2,598		898
その他業務費用		79,650		92,856
営業経費		1,349,593		1,467,221
その他経常費用		219,166		267,233
貸倒引当金繰入額		4,446		61,557
その他の経常費用	※2	214,720	※2	205,676
経常利益		997,529		737,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
特別利益	20,362		58,814	
固定資産処分益	7,540		2,588	
その他の特別利益	*3 12,822		*3 56,226	
特別損失	9,640		12,134	
固定資産処分損	4,811		5,197	
減損損失	4,412		6,651	
その他の特別損失	416		285	
税金等調整前当期純利益	1,008,252		784,193	
法人税、住民税及び事業税	216,354		199,794	
法人税等還付税額	△3,065		△3,259	
法人税等調整額	69,260		△58,800	
法人税等合計	282,549		137,735	
当期純利益	725,702		646,457	
非支配株主に帰属する当期純利益	54,759		42,913	
親会社株主に帰属する当期純利益	670,943		603,544	

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
当期純利益		725,702		646,457
その他の包括利益		※1 △421,108		※1 △88,326
その他有価証券評価差額金		△438,896		△10,965
繰延ヘッジ損益		138,829		△155,158
土地再評価差額金		3,630		△11
為替換算調整勘定		△10,712		△12,514
退職給付に係る調整額		△109,362		93,588
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,597		△3,266
包括利益		304,594		558,131
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		250,405		519,532
非支配株主に係る包括利益		54,188		38,598

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による 累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△195,264		△195,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			670,943		670,943
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		81		659	741
土地再評価差額金の取崩			1,566		1,566
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,245			△1,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	386	△777	477,244	6	476,859
当期末残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による 累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△195,264
親会社株主に帰属する 当期純利益									670,943
自己株式の取得									△653
自己株式の処分									741
土地再評価差額金の取崩									1,566
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△1,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△876,089
当期変動額合計	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△399,230
当期末残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	-
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544
自己株式の取得									△1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,252	784,193
減価償却費	159,953	166,265
減損損失	4,412	6,651
のれん償却額	830	2,816
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△56,226
持分法による投資損益 (△は益)	△24,299	△18,899
貸倒引当金の増減 (△)	△53,529	57,472
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
貸出金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	253	31
偶発損失引当金の増減 (△)	△678	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,918	5,809
変動報酬引当金の増減額 (△は減少)	2,836	182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,012	△17,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,123	3,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	157	△358
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	303	2,917
債券払戻損失引当金の増減 (△)	△9,633	△6,524
資金運用収益	△1,426,256	△1,445,555
資金調達費用	422,574	577,737
有価証券関係損益 (△)	△356,138	△357,710
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△178	292
為替差損益 (△は益)	470,492	107,847
固定資産処分損益 (△は益)	△2,729	2,608
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,450,614	2,426,324
特定取引負債の純増減 (△)	1,716,637	△2,142,414
金融派生商品資産の純増 (△) 減	291,667	946,548
金融派生商品負債の純増減 (△)	△821,313	△748,426
貸出金の純増 (△) 減	△1,784,739	△5,192,399
預金の純増減 (△)	8,985,486	15,000,099
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,415,748	△919,375
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	459,006	△1,139,322
預け金 (中央銀行預け金を除く) の純増 (△) 減	△295,214	△416,740
コールローン等の純増 (△) 減	△60,388	△1,333,261
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	651,949	57,338
コールマネー等の純増減 (△)	△4,087,190	152,026
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	505,568	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	363,332	△929,671
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	99,358	△410,914
外国為替 (負債) の純増減 (△)	20,826	33,814
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△168,323	△422,033
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△177,448	745,704
信託勘定借の純増減 (△)	3,286,722	△283,413
資金運用による収入	1,458,441	1,454,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
資金調達による支出		△386,135		△553,494
その他		43,034		△987,540
小計		4,373,564		4,936,937
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△269,366		△246,806
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,104,197		4,690,131
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△43,017,178		△46,111,207
有価証券の売却による収入		36,284,439		41,930,689
有価証券の償還による収入		10,774,422		10,419,553
金銭の信託の増加による支出		△21,840		△88,905
金銭の信託の減少による収入		3,945		28,521
有形固定資産の取得による支出		△67,298		△105,634
無形固定資産の取得による支出		△257,072		△285,561
有形固定資産の売却による収入		12,913		8,932
無形固定資産の売却による収入		0		2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△24,432		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,687,897		5,796,391
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		40,000		25,000
劣後特約付借入金返済による支出		△189,000		△80,000
劣後特約付社債の発行による収入		434,517		795,000
劣後特約付社債の償還による支出		△107,600		△76,000
株式の発行による収入		4		6
非支配株主からの払込みによる収入		1,353		3,322
非支配株主への払戻による支出		△452,500		△467,320
配当金の支払額		△195,283		△190,031
非支配株主への配当金の支払額		△49,877		△31,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△2,626		△216
自己株式の取得による支出		△13		△1,434
自己株式の売却による収入		2		0
子会社の自己株式の取得による支出		-		△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△521,023		△24,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22,723		△27,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,248,347		10,434,339
現金及び現金同等物の期首残高		27,840,775		35,089,122
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		-		201
現金及び現金同等物の期末残高		※1 35,089,122		※1 45,523,663

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 139社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

アセットマネジメントOne株式会社(旧商号DIAMアセットマネジメント株式会社)他12社は「企業結合等関係」記載の吸収合併等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

新光投信株式会社他16社は上記吸収合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 18社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Capital Partnersは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

DIAMアセットマネジメント株式会社他9社は上記吸収合併等により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	6社
12月末日	57社
1月1日	2社
3月末日	73社

#### (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日及び1月1日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

##### (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。

##### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (5) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

##### (6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,782百万円（前連結会計年度末は157,807百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	318,803百万円	314,056百万円
出資金	607百万円	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	11,479,189百万円	13,471,535百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所 有している有価証券	798,317百万円	675,330百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	24,315百万円	33,330百万円
延滞債権額	396,720百万円	430,525百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	907百万円	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	463,108百万円	414,700百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	885,052百万円	886,452百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,304,681百万円	1,315,137百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	2,674,897百万円	1,882,123百万円
有価証券	10,631,675 "	8,425,757 "
貸出金	5,475,195 "	7,128,930 "
その他資産	1,015 "	－ "
計	18,782,784 "	17,436,811 "

担保資産に対応する債務

預金	813,050 "	918,743 "
売現先勘定	6,090,727 "	6,109,314 "
債券貸借取引受入担保金	2,553,436 "	1,219,762 "
借入金	6,115,880 "	4,810,490 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	45,101百万円	45,404百万円
特定取引資産	98,922百万円	126,225百万円
有価証券	4,323,535百万円	3,919,060百万円
貸出金	307,997百万円	238,686百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
先物取引差入証拠金	192,188百万円	269,376百万円
保証金	119,149百万円	128,941百万円
金融商品等差入担保金等	930,999百万円	1,107,022百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	88,290,896百万円	91,657,478百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,209,392百万円	71,552,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	131,964百万円	117,950百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	857,628百万円	858,561百万円

- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	34,267百万円	33,215百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	307,000百万円	252,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	1,713,478百万円	2,430,741百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
金銭信託	1,765,076百万円	1,413,077百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の  
額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,039,783百万円	1,169,267百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式等売却益	271,115百万円	295,851百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
システム移行関連費用	34,892百万円	44,172百万円
株式等売却損	45,728百万円	34,718百万円

※3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
段階取得に係る損益	一百万円	56,226百万円
証券子会社における株式の 誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△291,966	313,180
組替調整額	△332,063	△361,830
税効果調整前	△624,030	△48,649
税効果額	185,133	37,684
その他有価証券評価差額金	△438,896	△10,965
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	230,945	△215,077
組替調整額	△28,215	△8,233
税効果調整前	202,730	△223,310
税効果額	△63,900	68,152
繰延ヘッジ損益	138,829	△155,158
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	3,630	△11
土地再評価差額金	3,630	△11
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,173	△12,591
組替調整額	△413	77
税効果調整前	△10,586	△12,514
税効果額	△126	—
為替換算調整勘定	△10,712	△12,514
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△159,624	96,080
組替調整額	△3,347	38,699
税効果調整前	△162,971	134,780
税効果額	53,609	△41,191
退職給付に係る調整額	△109,362	93,588
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△4,597	△3,266
その他の包括利益合計	△421,108	△88,326

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,621,897	408,627	—	25,030,525	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	—	914,752	
合計	25,536,649	408,627	—	25,945,277	
自己株式					
普通株式	11,649	3,084	3,804	10,929	注2
第十一回第十一種優先株式	701,631	114,197	—	815,828	注3
合計	713,280	117,281	3,804	826,757	

注1. 増加は取得請求 (403,667千株) 及び新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使 (4,960千株) によるものであります。

注2. 増加は単元未満株式の買取等によるものであり、減少は新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使 (1,808千株) 及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等 (1,996千株) によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		2,762	
連結子会社 (自己新株 予約権)			—		— (—)		
合計			—		2,762 (—)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	98,452	4	平成27年3月31日	平成27年6月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	2,131	10	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	93,240	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月4日
	第十一回 第十一種 優先株式	1,440	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	利益剰余金	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	—	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	914,752	—	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,188	3,125	19,992	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	—	注4
合計	826,757	111,112	917,877	19,992	

注1. 増加は取得請求（349,677千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,105千株）によるものであります。

注2. 減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

注3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（9,000千株）及び単元未満株式の買取等（3,188千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（2,859千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する株式（9,000千株）を含んでおります。

注4. 増加は自己株式（優先株式）の取得（75,091千株）及び取得請求（23,832千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	—	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			—		1,754	
連結子会社 （自己新株 予約権）				—		— （—）	
合計				—		1,754 （—）	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

注. 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月5日

注. 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預け金勘定	36,315,471百万円	47,129,583百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,226,348 "	△1,605,919 "
現金及び現金同等物	35,089,122 "	45,523,663 "

2. 重要な非資金取引の内容

DIAMアセットマネジメント株式会社とみずほ投信投資顧問株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
a. 資産の額		
資産合計	一百万円	40,850百万円
うち現金預け金	— "	13,704 "
うち金銭の信託	— "	11,792 "
b. 負債の額		
負債合計	— "	9,655 "
うちその他負債	— "	7,528 "

顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。  
顧客関連資産に配分された金額につきましては「企業結合等関係」をご参照下さい。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	53,116	52,279
1年超	223,770	211,127
合計	276,887	263,407

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	692	1,113
1年超	3,684	9,712
合計	4,376	10,825

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営としての許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

### ③ 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、及び信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

### ④ 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、ALMに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュエ）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

i. バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。  
バンキング業務のVARの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年度末日	3,215	2,927
最大値	3,606	3,975
最小値	1,900	2,474
平均値	2,849	3,310

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
  - (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
- なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1ヵ月 ③観測期間 3年

ii. トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
年度末日	20	26
最大値	45	58
最小値	18	23
平均値	29	33

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR : ヒストリカルシミュレーション法  
 定量基準 : ①信頼区間 片側99% ②保有期間 1日 ③観測期間 3年

### iii. 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は317億円（前連結会計年度末は297億円）です。

### iv. VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

なお、当社では当連結会計年度よりVARの計測手法を分散・共分散法からヒストリカルシミュレーション法に変更しております。

### ⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	36,314,173	36,314,173	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	892,781	892,781	—
(3) 買現先勘定	7,805,798	7,805,798	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,407,390	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,979,413	2,979,419	6
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,467,948	5,467,948	—
(7) 金銭の信託（*1）	175,135	175,135	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,817,574	4,873,209	55,634
その他有価証券	34,083,510	34,083,510	—
(9) 貸出金	73,708,884		
貸倒引当金（*1）	△411,319		
	73,297,564	74,465,870	1,168,305
資産計	169,241,291	170,465,237	1,223,946
(1) 預金	105,629,071	105,635,132	6,061
(2) 譲渡性預金	11,827,533	11,827,239	△293
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,008	2,521,008	—
(4) 売現先勘定	16,833,346	16,833,346	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,608,971	2,608,971	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,630,040	2,630,040	—
(7) 借入金	7,503,543	7,510,534	6,990
(8) 社債	6,120,928	6,222,223	101,295
(9) 信託勘定借	5,067,490	5,067,490	—
負債計	160,741,933	160,855,987	114,053
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,666		
ヘッジ会計が適用されているもの	481,660		
貸倒引当金（*1）	△8,086		
デリバティブ取引計	493,240	493,240	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	47,127,865	47,127,865	—
(2) コールローン及び買入手形（*1）	1,034,901	1,034,901	—
(3) 買現先勘定	8,967,777	8,967,777	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,350,051	—
(5) 買入金銭債権（*1）	2,744,844	2,744,847	3
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,800,408	4,800,408	—
(7) 金銭の信託（*1）	247,080	247,080	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	27,946,221	27,946,221	—
(9) 貸出金	78,337,793		
貸倒引当金（*1）	△433,661		
	77,904,132	78,916,087	1,011,955
資産計	177,938,958	178,981,961	1,043,002
(1) 預金	120,045,217	120,044,703	△514
(2) 譲渡性預金	10,631,277	10,631,008	△268
(3) コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,255,172	—
(4) 売現先勘定	17,969,753	17,969,753	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,679,300	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,221,541	2,221,541	—
(7) 借入金	6,307,230	6,281,775	△25,454
(8) 社債	7,564,535	7,626,076	61,541
(9) 信託勘定借	4,784,077	4,784,077	—
負債計	172,458,105	172,493,409	35,303
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(119,961)		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,350		
貸倒引当金（*1）	△4,466		
デリバティブ取引計	177,922	177,922	—

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

### (7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
①非上場株式(*1)	216,329	190,320
②組合出資金等(*2)	69,076	86,291
③その他	571	539
合計(*3)	285,977	277,151

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 前連結会計年度において、1,696百万円減損処理を行っております。  
当連結会計年度において、4,823百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	35,603,859	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	893,545	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,627,383	126,890	21,318	7,104	1,895	191,806
有価証券(*1)	6,300,043	13,500,981	4,946,401	1,948,469	3,174,295	3,298,130
満期保有目的の債券	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	989,351
国債	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	989,351
その他有価証券のうち満期があるもの	5,600,043	11,560,981	4,306,401	1,848,469	2,794,295	2,308,779
国債	2,430,501	9,498,300	2,169,900	60,000	1,454,430	—
地方債	20,013	73,217	22,057	44,120	73,799	684
社債	443,668	891,957	424,692	117,100	128,379	810,697
外国債券	2,651,489	1,032,778	1,617,235	1,605,551	1,124,338	1,460,874
その他	54,371	64,727	72,515	21,698	13,346	36,522
貸出金(*2)	26,611,343	16,554,621	12,185,896	5,201,721	4,585,717	7,452,739
合計	72,036,174	30,182,493	17,153,615	7,157,296	7,761,908	10,942,676

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない420,222百万円、期間の定めのないもの696,621百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,346,741	—	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,035,746	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,380,855	182,930	30,802	6,496	1,199	141,504
有価証券(*1)	7,822,181	7,948,593	1,854,038	2,333,771	2,923,163	3,230,787
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,722,181	6,468,593	1,854,038	1,953,771	2,823,163	2,521,955
国債	3,144,670	5,030,500	487,100	75,230	1,463,100	—
地方債	41,305	44,606	56,456	77,059	58,478	548
社債	602,805	611,652	350,394	142,663	205,271	760,476
外国債券	2,901,555	742,863	934,986	1,602,879	1,071,954	1,716,058
その他	31,845	38,970	25,100	55,938	24,358	44,871
貸出金(*2)	31,782,483	16,083,902	12,194,119	5,139,898	4,706,564	7,256,890
合計	89,368,008	24,215,426	14,078,960	7,480,166	7,630,927	10,629,182

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない461,985百万円、期間の定めのないもの711,950百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	101,245,149	3,457,412	778,440	73,961	74,107	—
譲渡性預金	11,691,885	76,083	60,368	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,381,168	4,279,030	934,762	206,074	309,491	329,016
短期社債	648,381	—	—	—	—	—
社債(*2)	813,589	1,914,157	1,079,995	518,466	768,045	693,381
信託勘定借	5,067,490	—	—	—	—	—
合計	123,368,674	9,726,684	2,853,566	798,502	1,151,643	1,022,398

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金64,000百万円、社債334,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	115,871,830	3,334,187	696,662	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	10,421,618	150,627	60,067	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	—	—	—	—	—
借入金(*2)	604,614	3,095,130	1,542,031	338,626	377,791	305,037
短期社債	226,348	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,414,830	1,486,069	1,331,397	564,022	1,400,953	588,868
信託勘定借	4,784,077	—	—	—	—	—
合計	134,578,491	8,066,014	3,630,158	975,775	1,839,199	902,861

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金44,000百万円、社債779,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	640	△11,574

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,760,032	3,816,652	56,619
	外国債券	642,788	647,182	4,393
	小計	4,402,821	4,463,834	61,012
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	414,753	409,375	△5,378
	小計	414,753	409,375	△5,378
合計		4,817,574	4,873,209	55,634

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,059,975	3,097,144	37,168
	外国債券	24,015	24,159	144
	小計	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	外国債券	731,682	725,414	△6,268
	小計	731,682	725,414	△6,268
合計		3,815,674	3,846,718	31,043

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,119,477	1,437,513	1,681,963
	債券	18,155,225	18,007,215	148,010
	国債	15,649,388	15,553,141	96,247
	地方債	237,247	231,149	6,097
	短期社債	—	—	—
	社債	2,268,589	2,222,924	45,665
	その他	7,489,460	7,259,780	229,679
	外国債券	6,775,953	6,708,016	67,936
	買入金銭債権	143,593	139,690	3,903
	その他	569,913	412,074	157,839
	小計	28,764,163	26,704,510	2,059,653
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	338,149	409,668	△71,518
	債券	719,259	730,762	△11,502
	国債	116,484	116,890	△406
	地方債	3,433	3,436	△3
	短期社債	99	99	—
	社債	599,241	610,334	△11,093
	その他	4,854,122	4,948,886	△94,764
	外国債券	2,943,644	2,970,512	△26,867
	買入金銭債権	205,326	205,917	△591
	その他	1,705,151	1,772,456	△67,305
	小計	5,911,531	6,089,317	△177,785
合計	34,675,695	32,793,827	1,881,867	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、26,715百万円（利益）であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,363,211	1,464,923	1,898,288
	債券	8,408,911	8,353,050	55,861
	国債	6,499,349	6,474,096	25,253
	地方債	225,771	220,930	4,840
	短期社債	—	—	—
	社債	1,683,790	1,658,023	25,767
	その他	3,542,100	3,392,462	149,638
	外国債券	2,672,850	2,659,805	13,044
	買入金銭債権	84,802	83,047	1,754
	その他	784,447	649,608	134,838
	小計	15,314,224	13,210,435	2,103,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	178,834	222,664	△43,830
	債券	4,836,243	4,870,924	△34,680
	国債	3,764,979	3,781,517	△16,537
	地方債	58,700	58,932	△232
	短期社債	99	99	—
	社債	1,012,463	1,030,373	△17,910
	その他	8,151,429	8,357,482	△206,053
	外国債券	6,282,585	6,439,935	△157,349
	買入金銭債権	152,978	153,371	△393
	その他	1,715,864	1,764,175	△48,310
	小計	13,166,507	13,451,071	△284,563
合計	28,480,731	26,661,507	1,819,224	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34,372百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256,702	140,410	1,906
債券	17,668,992	59,795	1,284
国債	17,053,780	55,269	1,088
地方債	53,526	0	40
社債	561,685	4,526	155
その他	18,236,320	227,595	83,388
合計	36,162,015	427,802	86,578

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	402,281	214,078	3,879
債券	29,061,379	64,899	9,713
国債	28,478,921	61,450	9,297
地方債	35,032	2	16
社債	547,425	3,447	398
その他	12,416,967	164,900	67,316
合計	41,880,628	443,878	80,908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,161百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、1,139百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	173,060	25

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	244,297	787

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	2,578	2,578	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,286	3,286	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	1,855,281
その他有価証券	1,855,281
(△) 繰延税金負債	508,389
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,346,892
(△) 非支配株主持分相当額	56,046
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,193
その他有価証券評価差額金	1,296,039

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,715百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	金額 (百万円)
評価差額	1,784,855
その他有価証券	1,784,855
(△) 繰延税金負債	470,704
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,314,150
(△) 非支配株主持分相当額	29,657
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,492
その他有価証券評価差額金	1,289,985

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34,372百万円 (利益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,846,181	5,404,223	△101,255	△101,255
	買建	15,329,146	5,440,259	93,252	93,252
	金利オプション				
	売建	266,618	35,363	△684	221
	買建	659,242	140,726	636	△413
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,516,064	2,486,927	△7,427	△7,427
	買建	8,747,790	—	321	321
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	450,204,501	348,348,352	10,989,099	10,989,099
	受取変動・支払固定	445,186,117	338,980,895	△10,832,435	△10,832,435
	受取変動・支払変動	77,852,071	57,764,275	40,572	40,572
	受取固定・支払固定	769,835	740,715	22,623	22,623
	金利オプション				
	売建	9,510,832	6,160,305	△157,337	△157,337
買建	6,157,532	4,019,060	62,094	62,094	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,188,380	4,012,121	77,460	77,460
	受取変動・支払固定	11,761,887	10,348,763	△209,539	△209,539
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	合計	—	—	△22,617	△22,760

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	9,407,885	3,325,791	△10,782	△10,782
	買建	9,337,119	3,323,117	9,161	9,161
	金利オプション				
	売建	320,424	53,662	△478	38
	買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,705,098	287,114	△4,529	△4,529
	買建	14,123,480	276,538	△1,088	△1,088
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	403,042,305	307,787,439	5,642,796	5,642,796
	受取変動・支払固定	394,333,968	304,717,370	△5,583,337	△5,583,337
	受取変動・支払変動	80,075,291	61,293,377	35,829	35,829
	受取固定・支払固定	702,877	579,466	14,605	14,605
	金利オプション				
	売建	8,117,121	5,719,369	△104,505	△104,505
買建	5,642,995	3,661,695	4,344	4,344	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,430,985	4,144,609	△906	△906
	受取変動・支払固定	9,442,652	8,278,293	33,285	33,285
	受取変動・支払変動	707	707	0	0
	合計	—	—	35,649	34,694

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	20,867	120	△61	△61
	買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ 為替予約	42,725,365	27,770,539	81,081	67,031
	売建	61,814,420	3,398,506	516,292	516,292
	買建	26,644,388	1,077,489	△360,548	△360,548
	通貨オプション				
	売建	3,159,248	1,138,887	△148,426	△47,789
	買建	2,857,596	938,677	100,894	△2,122
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	買建	149,337	—	869	869
	合計	—	—	6,736	155,987

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	18,881	352	—	—
	買建	75,501	51,302	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	45,250,084	30,758,244	54,489	99,071
	売建	74,925,435	3,645,808	△92,135	△92,135
	買建	37,970,407	1,352,535	203,068	203,068
	通貨オプション				
	売建	2,842,595	1,182,247	△89,735	△9,821
	買建	2,610,743	1,034,441	67,939	△12,408
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,441,048	2,403,067	△228,425	6,386
	買建	160,189	—	△2,328	△2,328
	合計	—	—	△87,128	191,831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	339,684	19,677	△133	△133
	買建	34,398	—	△206	△206
	株式指数先物オプション				
	売建	796,933	238,770	△56,915	△6,219
	買建	743,949	153,025	44,429	6,289
店頭	株リンクスワップ	157,043	128,828	28,065	28,065
	有価証券店頭オプション				
	売建	605,923	547,166	△76,011	△65,717
	買建	245,280	208,203	71,052	59,419
	その他				
	売建	2,061	—	△87	△87
買建	329,081	312,695	13,337	13,337	
合計		—	—	23,530	34,745

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	701,220	14,450	2,230	2,230
	買建	143,890	—	△673	△673
	株式指数先物オプション				
	売建	1,033,746	178,675	△125,078	△5,077
	買建	1,018,815	101,900	27,430	10
店頭	株リンクスワップ	191,842	178,713	11,513	11,513
	有価証券店頭オプション				
	売建	687,884	587,391	△83,546	△77,815
	買建	231,697	177,712	77,950	67,701
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	414,495	377,583	24,548	24,548	
合計		—	—	△65,623	22,438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	559,493	—	△2,364	△2,364
	買建	661,309	—	3,295	3,295
	債券先物オプション				
	売建	87,526	—	△100	9
	買建	235,566	—	327	△130
店頭	債券店頭オプション				
	売建	451,639	338,264	△23,808	△23,391
	買建	451,639	338,264	23,737	23,314
合計		—	—	1,086	732

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	584,499	—	△4,497	△4,497
	買建	594,999	—	2,508	2,508
	債券先物オプション				
	売建	543,534	—	△86	16
	買建	143,612	—	150	1
店頭	債券店頭オプション				
	売建	745,840	420,735	△40,317	△38,567
	買建	745,840	420,735	40,136	38,777
合計		—	—	△2,105	△1,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	2,301	714	△37	△37
	買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ	230	—	0	0
	商品オプション 売建	162,916	96,045	30,467	30,467
	買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
	合計	—	—	4,124	4,124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	22,236	7,206	358	358
	買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ	5,296	—	1	1
	商品オプション 売建	158,283	63,801	3,136	3,136
	買建	141,703	49,791	△949	△949
	合計	—	—	1,997	1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	2,366,223	1,828,065	15,125	15,125
	買建	2,591,862	2,006,634	△8,319	△8,319
合計		—	—	6,805	6,805

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,845,011	1,337,735	22,061	22,061
	買建	1,995,013	1,435,409	△24,813	△24,813
合計		—	—	△2,751	△2,751

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	27,546,603	24,527,041	477,925
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		8,262,649	7,771,614	△162,603
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	60,383	23,032	222
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		1,056	515	△143
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	10,000	—	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		60,890	56,087	
合計		—	—	—	315,400

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,079,445	22,542,261	93,716
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		6,850,334	5,939,596	△23,638
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	439,177	437,488	△472
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動		591	92	△105
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金等	—	—	(注) 3.
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		66,882	62,314	
合計		—	—	—	69,499

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	8,181,167	3,746,111	144,898
	為替予約 売建		270,432	—	3,189
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	短期社債	2,046	—	(注) 3.
合計		—	—	—	148,088

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,179,955	2,939,738	235,186
	為替予約 売建		276,436	—	2,273
為替予約の振当 処理	為替予約 売建	—	—	—	—
合計		—	—	—	237,460

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	株価指数先物 売建		117	—	0
	買建		179	—	△1
合計		—	—	—	18,170

(注) 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
	株価指数先物 売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△4,608

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,360,954	1,465,148
勤務費用	37,858	44,340
利息費用	9,269	4,686
数理計算上の差異の発生額	125,669	△15,851
退職給付の支払額	△67,041	△66,837
その他	△1,562	1,884
退職給付債務の期末残高	1,465,148	1,433,371

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,056,818	2,060,062
期待運用収益	39,260	34,862
数理計算上の差異の発生額	△33,958	80,407
事業主からの拠出額	48,924	50,095
従業員からの拠出額	1,192	1,215
退職給付の支払額	△50,649	△50,972
その他	△1,525	226
年金資産の期末残高	2,060,062	2,175,897

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	1,465,148	1,433,371
年金資産	△2,060,062	△2,175,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△594,914	△742,525

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付に係る負債	51,514	55,236
退職給付に係る資産	△646,428	△797,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△594,914	△742,525

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	36,841	43,302
利息費用	9,269	4,686
期待運用収益	△39,260	△34,862
数理計算上の差異の費用処理額	△3,347	38,699
その他	4,177	3,659
確定給付制度に係る退職給付費用	7,681	55,485

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	162,971	△134,780
合計	162,971	△134,780

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△66,853	△201,608
合計	△66,853	△201,608

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内株式	57.09%	56.65%
国内債券	18.37%	17.03%
外国株式	11.71%	12.49%
外国債券	4.85%	4.51%
生命保険会社の一般勘定	5.88%	5.72%
その他	2.10%	3.60%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度56.64%、当連結会計年度57.28%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主に0.01%~0.80%	主に0.02%~1.09%
長期期待運用収益率	主に1.66%~2.20%	主に1.47%~1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,698百万円、当連結会計年度3,186百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	124,000	325,000	568,000	1,796,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	105,000	237,000	830,000
未確定残	124,000	220,000	331,000	966,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	105,000	237,000	830,000
権利行使	-	105,000	237,000	830,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	3,486,000	3,560,000	7,331,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	1,279,000	1,511,000	2,409,000
未確定残	2,207,000	2,049,000	4,922,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	1,279,000	1,511,000	2,409,000
権利行使	1,279,000	1,511,000	2,409,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	-	162円80銭	162円80銭	162円80銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	162円67銭	162円42銭	162円39銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭	1株につき 186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	73,028百万円	180,900百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	156,082	135,401
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,418	158,222
有価証券等(退職給付信託拠出分)	184,132	191,895
その他	177,860	205,790
繰延税金資産小計	747,523	872,210
評価性引当額	△275,445	△309,434
繰延税金資産合計	472,077	562,776
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△507,553	△468,793
退職給付に係る資産	△197,203	△243,814
その他	△145,602	△131,902
繰延税金負債合計	△850,359	△844,510
繰延税金資産(負債)の純額	△378,281百万円	△281,734百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額271,265百万円(前連結会計年度末は268,543百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
評価性引当額の増減	△4.47	7.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29	△0.96
連結子会社との税率差異	△3.27	△2.59
海外グループ企業再編による影響	0.01	△17.00
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.94	-
その他	3.04	△0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.02%	17.56%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社の持分法適用関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、当社の連結子会社であるみずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)は、平成28年7月13日の各社取締役会における決議を経て統合契約書を締結し、平成28年10月1日に統合いたしました。

統合は、①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、経済的持分比率(議決権比率)、取得企業を決定するに至った主な根拠、企業結合を行った主な理由

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| a. 被取得企業の名称              | DIAMアセットマネジメント株式会社  |
| b. 事業の内容                 | 投資運用業務、投資助言・代理業務  |
| c. 企業結合日                 | 平成28年10月1日  |
| d. 企業結合の法的形式             | DIAMを吸収合併存続会社とし、MHAMを吸収合併消滅会社とした吸収合併  |
| e. 結合後企業の名称              | アセットマネジメントOne株式会社   |
| f. 経済的持分比率<br>(議決権比率)    | 企業結合直前に所有していた経済的持分比率 50.00%<br>企業結合日に追加取得した経済的持分比率 20.00%<br>取得後の経済的持分比率 70.00%   |
| g. 取得企業を決定するに<br>至った主な根拠 | なお、議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。<br>法的に消滅会社となるMHAMの株主である当社が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、MHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となっております。  |
| h. 企業結合を行った主な理由          | 結合後企業は、当社及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、当社と第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。また、資産運用・法律・会計の各分野で高い知見を有する専門家を独立社外取締役(監査等委員)に招聘し、独立性・透明性の高い経営態勢を構築するとともに、資産運用のプロフェッショナルとしてフィデューシャリー・デューティーを全うし、常にお客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供することで、本邦における個人のお客さまの「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする一方、年金・法人のお客さまの運用多様化・高度化ニーズにもお応えし、最も信頼・評価される運用会社となることを目指してまいります。 |

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	100,948百万円
取得原価		100,948百万円

## (4) 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

## a. 合併比率

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率	1	0.0154

普通株式と種類株式を合算して算定しております。

## b. 算定方法

当社及び第一生命は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、統合各社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

## c. 交付株式数

普通株式 490株  
種類株式 15,510株

## d. 段階取得に係る損益

56,226百万円（その他の特別利益に計上しております）

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## a. 発生したのれん

53,357百万円

## b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

## c. のれんの償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

## a. 資産の額

資産合計 40,850百万円  
うち現金預け金 13,704百万円  
うち金銭の信託 11,792百万円

## b. 負債の額

負債合計 9,655百万円  
うちその他負債 7,528百万円

顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## a. 無形固定資産に配分された金額

53,030百万円

## b. 主要な種類別の内訳

## 顧客関連資産

53,030百万円

## c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

## 顧客関連資産

16.9年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年4月より、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客様のニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケティングカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務  
大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務  
グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務  
グローバルマーケティングカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等  
アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパニ ー	アセットマ ネジメント カンパニー	その他 （注）2	
業務粗利益 （信託勘定償却前）	676,400	434,900	403,800	577,700	52,100	76,715	2,221,615
経費（除く臨時処理分）	661,200	183,200	232,700	178,900	30,100	58,860	1,344,960
その他	-	-	-	-	-	△23,800	△23,800
業務純益 （信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前）	15,200	251,700	171,100	398,800	22,000	△5,945	852,854

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。  
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。  
 3. 平成28年4月より顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・ 金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケツ ツカンパニ ー	アセットマ ネジメント カンパニー	その他 （注）2	
業務粗利益 （信託勘定償却前）	646,100	445,100	386,500	539,400	49,600	26,040	2,092,740
経費（除く臨時処理分）	678,300	186,700	237,800	200,900	29,300	87,492	1,420,492
その他	-	-	-	-	-	△8,831	△8,831
業務純益 （信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前）	△32,200	258,400	148,700	338,500	20,300	△70,283	663,416

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。  
 2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
業務粗利益(信託勘定償却前)	2,221,615	2,092,740
その他経常収益	344,674	379,228
営業経費	△1,349,593	△1,467,221
その他経常費用	△219,166	△267,233
連結損益計算書の経常利益	997,529	737,512

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	852,854	663,416
信託勘定与信関係費用	-	-
経費(臨時処理分)	△4,632	△46,729
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△47,745	△80,201
貸倒引当金戻入益等	17,297	32,662
株式等関係損益	205,678	242,145
特別損益	10,722	46,680
その他	△25,923	△73,779
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	1,008,252	784,193

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,406,320	322,385	149,234	337,332	3,215,274

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,292,950	430,329	181,277	388,342	3,292,900

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ トカンパ ニー	グローバル マーケツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
減損損失	-	-	-	-	-	4,412	4,412	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ トカンパ ニー	グローバル マーケツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
減損損失	-	-	-	-	-	6,651	6,651	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ トカンパ ニー	グローバル マーケツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
当期償却額	-	-	-	-	-	830	830	
当期末残高	-	-	-	-	-	23,440	23,440	

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ トカンパ ニー	グローバル マーケツ カンパニー	アセットマ ネジメント カンパニー			
当期償却額	-	-	-	-	-	2,816	2,816	
当期末残高	-	-	-	-	-	74,772	74,772	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	322円46銭	335円96銭
1株当たり当期純利益金額	26円94銭	23円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円42銭	23円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,353,244	9,273,361
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,285,343	751,093
うち優先株式払込金額	百万円	98,923	—
うち優先配当額	百万円	989	—
うち新株予約権	百万円	2,762	1,754
うち非支配株主持分	百万円	1,182,668	749,339
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	8,067,900	8,522,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	25,019,596	25,366,315

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	670,943	603,544
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,429	—
うち優先配当額	百万円	2,429	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	668,513	603,544
普通株式の期中平均株式数	千株	24,806,160	25,285,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	2,429	—
うち優先配当額	百万円	2,429	—
普通株式増加数	千株	580,872	94,403
うち優先株式	千株	563,044	82,993
うち新株予約権	千株	17,828	11,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、当期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当期末株式数は9,000千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は6,000千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	平成26年7月～ 平成29年2月	584,517	2,632,250	0.10～ 4.35	なし	平成33年4月～	
	短期社債	平成29年1月	78,000	80,000 [80,000]	0.02	なし	平成29年4月	(注)1
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月	10,000	10,000	2.24	なし	平成32年12月	
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年8月～ 平成29年3月	4,376,773 (17,046,442千米ドル) (930,000千豪ドル) (250,000千シンガポ ールドル) (1,220,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	3,726,331 [1,264,044] (15,913,528千米ドル) (1,170,000千豪ドル) (290,000千シンガポ ールドル) (1,430,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイパー ツ)	0.20～ 4.78	なし	平成29年4月～	(注) 1,2
※1	普通社債	平成24年7月～ 平成26年3月	337,361 (2,993,712千米ドル)	335,991 (2,994,577千米ドル)	4.20～ 4.60	なし	平成34年7月～ 平成36年3月	(注) 2,3
※2	普通社債	平成17年9月～ 平成24年5月	48,600	47,600	1.30～ 2.75	なし	平成30年6月～	(注)3
※3	普通社債	平成15年1月～ 平成29年3月	763,675 (1,158,490千米ドル) (31,600千豪ドル) (295,000千ユーロ) (14,500千ブラジルレア ル)	812,362 [150,786] (1,572,350千米ドル) (30,060千豪ドル) (895,400千ユーロ) (14,500千ブラジルレア ル)	0.00～ 23.80	なし	平成29年4月～ 平成59年3月	(注) 1,2,3
みずほ証 券 株式会社	短期社債	平成28年4月～ 平成29年3月	513,700	111,300 [111,300]	0.00～ 0.01	なし	平成29年4月～ 平成29年9月	(注)1
※4	短期社債	平成28年10月～ 平成29年3月	56,681	35,048 [35,048]	0.02～ 0.10	なし	平成29年4月～ 平成29年5月	(注) 1,3
合	計	-----	6,769,309	7,790,883	---	---	-----	---

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建ての金額であります。
3. ※1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、Mizuho Securities USA LLCの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- ※4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社JAPAN SECURITIZATION CORPORATIONの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,641,178	648,802	837,267	262,480	1,068,917

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7,503,543	6,307,230	0.38	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	7,503,543	6,307,230	0.38	平成29年4月～
リース債務	37,810	40,947	1.41	平成29年4月～ 平成44年2月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	604,614	2,322,042	773,087	1,468,664	73,366
リース債務(百万円)	11,047	10,399	8,508	6,019	3,147

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

- (参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705	1.10	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	780,350	1,563,262	2,395,600	3,292,900
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	192,683	419,125	628,816	784,193
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	132,639	358,183	504,655	603,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.29	14.21	19.97	23.86

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	5.29	8.89	5.77	3.89